



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 晴久
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 上田 卓味 TEL (03) 5295-7778
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (※端数処理方法:金額は表示単位未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	63,085	8.7	4,611	4.6	4,824	9.3
17 年 3 月期	58,014	7.3	4,408	10.1	4,412	8.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当 期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	2,011	△14.2	161	87	141	96	8.7	5.3	7.6			
17 年 3 月期	2,343	9.6	196	40	179	09	11.8	5.4	7.6			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 5百万円 17年3月期 △3百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 11,453,511株 17年3月期 11,167,173株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 3 月期	98,047		25,513		26.0	2,052	29	
17 年 3 月期	85,620		20,788		24.3	1,848	48	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 12,354,813株 17年3月期 11,165,120株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 3 月期	5,856		△15,961		8,366		12,236	
17 年 3 月期	6,884		△10,727		5,948		13,976	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 非連結子会社 1社
 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	31,930		3,035		1,560	
通期	69,400		5,310		2,790	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 225円 82銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料の 14・15 ページをご参照ください。

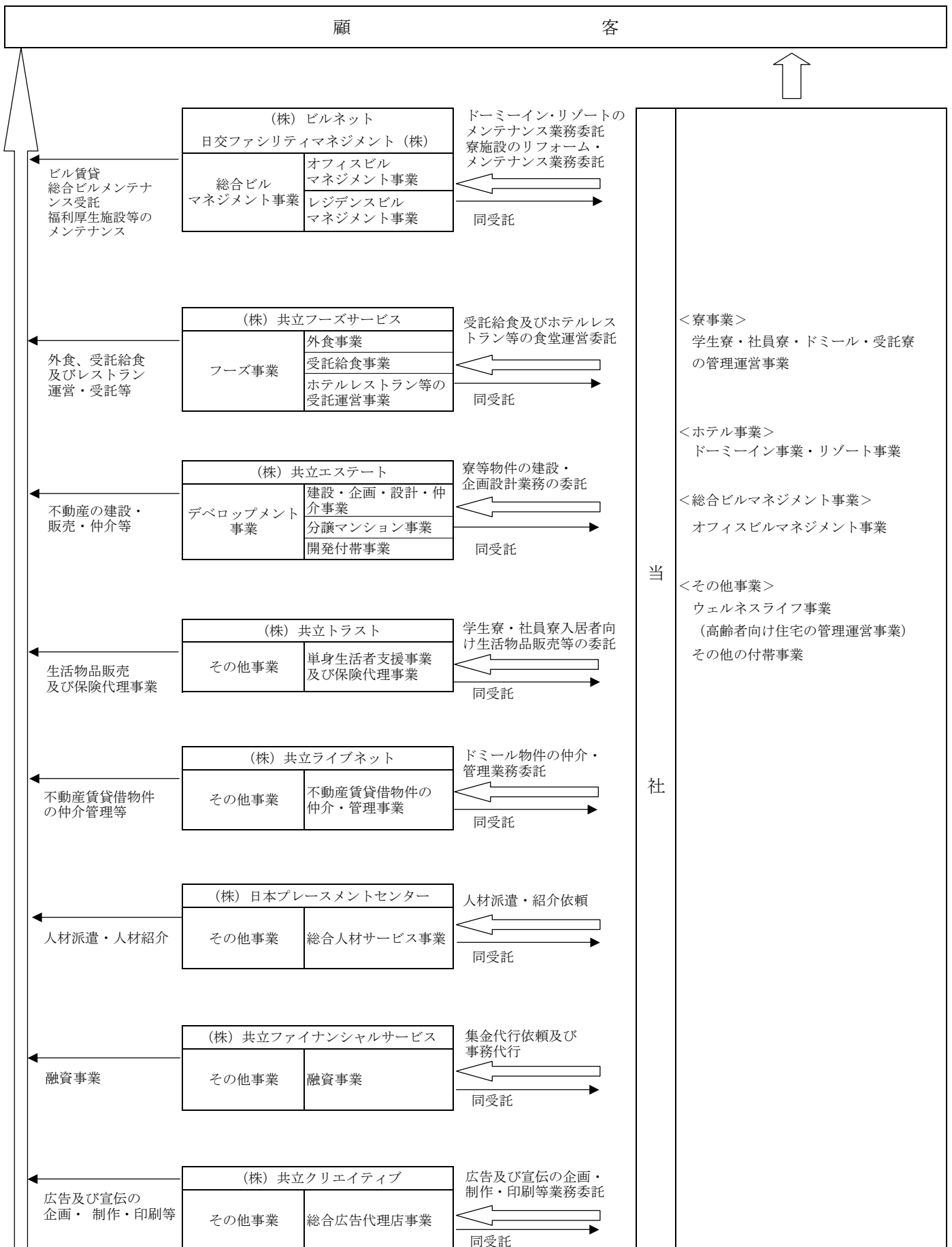
1. 企業集団の状況

当社グループは株式会社共立メンテナンス(当社)及び子会社11社、関連会社5社により構成されており、主として寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業及びその他事業を営んでおります。

各事業における当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社
ホテル事業	ドリーミン事業(長期滞在型ビジネスホテル事業) リゾート事業	当社 他2社
総合ビル マネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	(株)ビルネット 日交ファシリティマネジメント(株) 当社 他2社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	(株)共立フーズサービス
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	(株)共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 单身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業	当社 (株)共立ライブネット (株)共立トラスト (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)共立クリエイティブ

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、創業以来顧客第一を原点に、ライフステージにおける様々な場面での「食」と「住」さらに「癒し」のサービスを通じて、広く社会の発展に寄与することを経営方針としております。「お世話する心」を持った「現代版下宿屋」を事業の中核に人々の生活におけるあらゆる問題解決を企業指針とし、お役に立てるサービスの質の向上と発展を目指してまいりました。そして、今後さらに具体的な事業戦略として「中核事業である寮事業の一層の拡大展開と収益力再強化」「寮事業の周辺事業の拡大」「次世代の収益の柱となるホテル事業の基盤強化と拡大」を実践し、企業体質を強化してサービスの向上に努め、顧客・取引先・地域社会の皆様により一層貢献すべく努力をいたします。

利益配分に関する基本方針

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要政策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向 20%を基準に長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを基本スタンスとしており、ここ数年増配や株式分割による実質増配により配当性向の向上に努めております。当期においては、減損損失処理により当期純利益が前期に比べ減少しましたが、金額は前期と同額の年 36 円の普通配当を予定させて頂いております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、平成 16 年 9 月に発行した転換社債型新株予約権付社債の転換状況をも視野に入れたうえで、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策も追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは株式の流動性を高め、株式市場の活性化を図るための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策及びその時期につきましては、現段階において未定ではあります。また、株価水準や株主構成及び市場の動向等を考慮しながら継続して検討してまいります。

中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、連結 ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標とし、「利益重視」の企業体質を目指しております。時代の潮流を先取りして 21 世紀に大きくはばたく企業となるべく、当社グループの主力分野である寮事業での圧倒的なシェア拡大を実現し寮事業の安定的成長を確保すると同時に、ホテル事業を成長の柱の第 2 の事業と位置づけ、グループ各事業との相乗効果を高めグループ総合力の強化を指向してまいります。

そのために当社グループは中長期経営計画において以下の目標を掲げております。

1. 当社の創業以来、成長を牽引してきた寮事業において学生寮事業は、大学との提携強化により更に市場拡大を図り今後の成長ドライバーと位置付け、経営資源を傾斜配分し、開発を加速させてまいります。
2. 社員寮事業は、各企業の福利厚生施策見直しや首都圏集中等が進む中、当社はニーズの変化を捉え新入社員や単身赴任者の需要取込を強化するとともに、寮・社宅のアウトソーシングを提案し、総合的な管理運営の需要を開拓してまいります。
3. ドーミーイン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業）は、ビジネスモデルの確立した事業と位置付け、日本全国の主要都市への開発を推し進め、さらなる収益体質の強化拡大を推進してまいります。
4. リゾート事業は、平成 16 年 7 月にオープンした大規模施設「ザ・ビーチタワー沖縄」が通年稼働し旗艦事業所として全体をリードしつつ、さらに自然との調和、癒しをテーマとした新しい次世代リゾートモデルを展開してまいります。
5. 総合ビルマネジメント事業は、技術力・商品力を高め全国展開網を構築し強化拡大を図ります。
6. 経営資源のメリハリのある配分により投下資本の増加を抑制し、併せて所有不動産の流動化等のオフバランス化も推進し、財務体質の強化を図ります。

また、経営管理面において以下の目標を掲げております。

1. グループ全体での採用、人材育成の強化を図ります。
2. 間接業務の集約化・スリム化・スピードアップを図ります。
3. I R体制の強化を図ります。

当社グループは、現在上記の中長期経営計画を骨子として見直しの着手をしており、平成18年4月期以降「売上高10%以上・経常利益10%の成長」を目指し、中期経営計画の最終年度である平成21年3月期の経営指標としては「売上高経常利益率8%・連結ROE14%・連結ROA7%」を目指してまいります。

会社の対処すべき課題

当社グループは、先の「中長期的な経営戦略」で述べました中長期経営計画実現に向け、以下の事業展開を図り、「お客様第一」を企業の心として「お世話すること」を仕事の原理とし、事業の発展及び株主価値の向上を実現できるように努めてまいり所存であります。

そのために今後の寮事業の展開は、常に新しい視点に立ち経営資源の重点配分を行うとともに、時代の要請を的確に捉えてまいります。具体的には大都市圏に流入する学生に魅力的な施設とサービスの提供による商品やソフトの一層の差別化を進め、従来からの専門学校様との提携関係を強固にする一方、商圏の拡大を図り全国有力大学との提携関係を築いてまいります。また企業の福利厚生施設等の見直し・アウトソーシング化時代の波を捉え、企業の悩みを解決する総合福利厚生施策の提案型営業（BEASサポートシステム）を強化し、顧客の開拓を行ってまいります。

また、寮事業を通じて培ったノウハウを基にドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）においては、学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し開発供給を強化しており、旧来の寮という概念を超え清潔で近代的なイメージを基に、積極的に学生・女性・単身赴任者の客層にターゲットを広げ個人契約の獲得をしてまいります。

ホテル事業においては、収益構造が確立されたドミール事業で全国都市圏での開発を加速してまいります。またリゾート事業では、ザ・ビーチタワー沖縄を旗艦事業所として、今後、定年を迎える団塊の世代をはじめとした熟年世代の方々に対して「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ「癒しの宿」を引き続き企画・展開してまいります。

総合ビルマネジメント事業においては、当社の寮施設・ホテル施設の全国展開に応じて地方拠点づくりをして市場の拡大をしていく一方、コスト競争力を強め競争激化の著しいオフィスビル・複合商業施設へと市場を拡大し、総合ビルマネジメント事業としての提案型営業を強化してまいります。

フーズ事業においては、外食事業をはじめとしてホテルレストラン等の運営管理面において味とサービスの向上を図り、同時に食材及び変動費の徹底管理により収益体質の改善をしてまいります。

その他周辺事業についても、各々の役割を見つめ直しグループ一丸となって相乗効果を高めてまいります。

中長期経営計画の調整にあたり、事業所開発にかかる投資計画を精査・検証した結果、従来からの一括賃貸方式による開発を中心に自社取得やSPCを組み合わせる一方で、自社所有物件の一部について、当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する手法の活用に着手しました。これにより当社は、利益計画に影響を与えることなく資金回収と管理運営戸数の確保が図れ、有利子負債残高の増加を抑制し、財務の健全性を損なうことなく投資収益率の向上を図ってまいります。

当社では、年度テーマを掲げており、ここ数年は世情の変化を注視しつつ将来の発展の基礎固めを中心とした守りの年度テーマを掲げてまいりましたが、昨年は「黎明」（新しい時代の始まり、夜明け）として新しい時代の始まりの時と捉え、今年は「邁進」（変化こそ不変、社訓の理念を実践するため、勇往邁進、勇気を持ってひたすら前に進む）をテーマとして、次世代成長の柱となる事業強化のためにグループ総合力を結集して、未来に向かって邁進していくという思いを込めております。当社が取り組む事業は「社会が求めた役割」のうえに成り立っていることを今一度確認し、流行に踊らされることなく独自の経営資源の中から新たな企業文化・事業領域をお客様とともに創造してまいります。

親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位:百万円)

	前 期 平成 17 年 3 月期	当 期 平成 18 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	58,014	63,085	8.7
営業利益	4,408	4,611	4.6
経常利益	4,412	4,824	9.3
当期純利益	2,343	2,011	△14.2

当期における国内経済は、原油価格の継続的な高騰、年金問題等の社会保障及び税金負担といった先行きに対する不安感を完全には拭いきれないものの、5年間続いた日本銀行の量的緩和策の解除、日経平均株価の回復、3大都市圏の商業地価の上昇等、景気回復が期待される状況となりました。

こうした環境下、中核事業の寮事業では前期に引き続き大学・専門学校様との提携強化により契約数を伸ばした学生寮事業売上、若年層の雇用が活発化し需要低下に底打ち感が見え始めた社員寮事業売上と、安定した稼働を背景に事業所を新設したドミール事業(ワンルームマンションタイプ寮)売上が増加いたしました。ホテル事業では、平成16年7月にオープンした「ザ・ビーチタワー沖縄」の計画を上回る高稼働及び通年稼働、新規オープン事業所6棟と既存事業所の高稼働が寄与したホテル事業売上が増加いたしました。また、総合ビルマネジメント事業においては、平成17年3月に全株式を取得し、新たにグループ会社となった「日交ファシリティマネジメント株式会社」による業容の拡大、デベロップメント事業では、SPCを使用した手法を含めた寮・ホテル等の開発棟数の増加により、売上の大幅な増加に貢献いたしました。その結果、売上高、経常利益、当期純利益とも、前期公表した予想を上回りました。売上高は前期より5,071百万円増加し、63,085百万円(前期比8.7%増)となり、営業利益は4,611百万円(前期比4.6%増)、経常利益は4,824百万円(前期比9.3%増)となり引き続き増収増益基調において推移しておりますが、当期は減損損失(特別損失1,012百万円)を計上したため、当期純利益は2,011百万円(前期比14.2%減)となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は161円87銭(前期比34円53銭減)となり、ROE(株主資本当期純利益率)は8.7%(前期比3.1ポイント減)となりました。

2. 当期の主な部門別の業績概況

<寮事業(学生寮・社員寮・ドミール・受託寮)>

(単位:百万円)

	前 期 平成 17 年 3 月期	当 期 平成 18 年 3 月期	増減率 (%)
契約数(名)	23,624	25,136	6.4
売上高	30,563	31,767	3.9
営業利益	4,779	4,804	0.5

学生寮の事業環境として、少子化が進む中、将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学・専修学校への進学率の上昇や学生の都市集中が高まり、学生数は少子化の影響を吸収し、前年比0.9%の増加となりました。こうした環境下、従来からの主力である専門学校・予備校様との間で培った信頼関係をより強固なものにするとともに、早稲田大学様や上智大学様、青山学院大学様、国学院大学様をはじめとした大学営業を引き続き強化したほか、有力な4年制大学との提携を今期はさらに東京女子大学様他6校と実現し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」等、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。また、当社初進出となる広島に「ドミトリー広島」をオープンいたしました。この結果、当社学生寮の利用実績学校数は1,598校(前期比2.6%増)、契約者数は15,206名(前期比2.4%増)、売上高は18,994百万円(前期比3.2%増)となりました。

社員寮の事業環境として、就業者数は6,356万人(前期比0.4%増)、新卒求人者数は59.7万人(前期比2.2%増)となり、企業収益の回復を背景に労務コストの構造転換を図る一方で、若年層の採用が活発化し始め、福利厚

生施策においても「寮・社宅の見直し及びアウトソーシング」についての継続的な動きの他、企業社員の「コミュニケーションの生まれる場」「社員の絆を深める場」として独身寮の積極的な活用が図られるなど時代の変化に対応したニーズが現れました。この様な環境下、当期は従来からのBEAS（ベアス：Business Expansion Assistance Service）による福利厚生総合アウトソーシング事業の深耕により問題解決型の提案営業を展開しており、特に採用及び採用計画が増加傾向にある新入社員向けの住まいの提案を積極的に行いました。その結果、当社社員寮の利用実績企業数は1,191社（前期比0.3%増）となり、売上高は7,968百万円（前期比3.9%増）となりました。

ドミール事業は、学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を強化しており、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介等相乗効果が顕著に表れてきております。当期は、首都圏を中心に10棟オープンし高稼働にて推移した結果、入居者数3,289名（前期比18.5%増）、売上高は2,708百万円（前期比14.8%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であり、福利厚生施設のアウトソーシングニーズを捉え、「寮事業専業としての提案力」により差別化を図り、新規受託の拡大を進めております。また、当期は不採算事業所の整理・廃止も推進いたしました（新規受託21棟・廃止24棟）。その結果、売上高は2,097百万円（前期比1.1%減）となりました。

この結果、寮事業全体では事業所数は354ヶ所（前期比21ヶ所増・受託除く）、定員数は25,899名（前期比1,562名増）となり、売上高31,767百万円（前期比3.9%増）、営業利益4,804百万円（前期比0.5%増）となりました。

<ホテル事業(ドリーミン・リゾート)>

(単位:百万円)

	前期 平成17年3月期	当期 平成18年3月期	増減率 (%)
売上高	7,859	10,410	32.5
営業利益	8	300	—

ドリーミン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業）は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、当社独自のホスピタリティを常に探求し、お客様のお声ひとつひとつを商品づくりに反映してまいりました。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対しては前向きにこだわり、出張宿泊や深夜業務宿泊等の企業ニーズを的確に捉えるばかりでなく、女性専用サービスの導入や休日の家族利用等幅広くご利用いただいております。そのような中、当期は新たに5事業所（ドリーミン水道橋・ドリーミン心斎橋・ドリーミン富山・ドリーミン秋葉原・ドリーミン東京八丁堀）を新規オープンし、新規オープン事業所を合わせたドリーミンシリーズ全17事業所が高い稼働率(当期90.1%・前期比0.7ポイント増)を維持し、お客様の支持を得ることができました。また、当社ホテル事業で人気を博した大浴場を、「日帰り温泉」として事業化した温浴事業（スパ事業）は、良質な天然温泉の「かけ流し」をコンセプトに掲げ、都会に住む人々の安・近・短ニーズに応え、年間を通じて多くのお客様にご利用いただきました。この結果、売上高は5,358百万円（前期比35.8%増）となりました。

リゾート事業は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、当期は新たに1事業所（奥飛騨温泉郷 源泉かけ流しの宿 ホテル上宝）を新規オープンし、ご好評いただいております。また、前期7月にオープンした「ザ・ビーチタワー沖縄」が高い稼働率（当期83.6%・前期比6.1ポイント増）を維持したまま通年稼働し、他の既存事業所においても平日の稼働率を高める商品づくりと販売戦略に引き続き取り組み、当社独自のローコストオペレーション達成に腐心し、コストパフォーマンスの追求を図りました。この結果、売上高は5,052百万円（前期比29.1%増）となりましたが一方で、新規オープン事業所の開業費負担が先行し、営業利益は圧縮された形となりました。

その結果、ホテル事業全体では事業所数は27ヶ所（前期比6ヶ所増）、客室数は2,724室（前期比895室増）となり、売上高10,410百万円（前期比32.5%増）、営業利益300百万円となりました。

<総合ビルマネジメント事業>

(単位:百万円)

	前 期 平成 17 年 3 月期	当 期 平成 18 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	11,050	13,277	20.2
営業利益	452	578	28.0

総合ビルマネジメント事業は、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸及び賃貸代行、駐車場運営等を主たる事業としておりますが、その中でもビルメンテナンス業界の動向として、同業者間の価格競争が一段と激化し、ビルオーナーからの仕様見直し、管理委託会社の集約化等による値下げ要請及び解約が増加し、激しい受注獲得競争状態が継続しております。

こうした環境下、オリックスグループ様をはじめとした新規顧客の開拓や、日産自動車グループ様をはじめとした既存取引先の需要の掘り起こしやテナント誘致に努力を重ねるとともに、ビル管理周辺業務の拡充を図るべく、リフォーム事業やプロパティマネジメント事業の拡充等事業基盤の強化に積極的に取り組んでまいりました。

また、前期 3 月に全株式を取得し、新たにグループ会社となった「日交ファシリティマネジメント株式会社」との関係強化により業容の拡大を図りました。

その結果、総合ビルマネジメント事業全体では売上高 13,277 百万円（前期比 20.2%増）、営業利益 578 百万円（前期比 28.0%増）となりました。

<フーズ事業(外食・受託給食・ホテル等レストラン受託)>

(単位:百万円)

	前 期 平成 17 年 3 月期	当 期 平成 18 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	3,847	3,829	△0.5
営業利益	△67	△76	－

フーズ事業は、ゴルフ場レストラン及びホテルレストランが堅調な業績の反面 B S E ・鳥インフルエンザ等の影響による食肉価格の高止まりや、頻発する自然災害による野菜の高騰が発生するなど不安定な事業環境となりましたが、こうした環境下、当期は不採算店舗・事業所の整理撤退を進める一方、新規ホテルレストランへの出店等、収益構造の見直しに取り組んでおります。

その結果、フーズ事業全体では売上高 3,829 百万円（前期比 0.5%減）、営業損失 76 百万円となりました。

<デベロップメント事業>

(単位:百万円)

	前 期 平成 17 年 3 月期	当 期 平成 18 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	8,575	9,572	11.6
営業利益	349	365	4.5

デベロップメント事業は、不動産運用利回りとの金利差を狙って大量に流入してきた国内外の投資資金により、首都圏都心部や大都市の一部の土地はファンダバブルの様相を呈し始め、その動きは地方主要都市へ波及する動きが見られるなど、当社の事業所開発に伴う仕入れにおいて、採算性を確保しながらの同業者との競争は苛烈を極めました。

こうした環境下、当期は、前期に引き続き、開発ニーズの高い首都圏の寮・ワンルームマンションタイプ寮及びビジネスホテル、リゾートホテルの開発に S P C を使用した手法を含め開発に注力いたしました。また、分譲マンション事業部門も 3 棟（浅草・横浜・横浜富岡）竣工し販売いたしました。

その結果、デベロップメント事業全体では売上高 9,572 百万円（前期比 11.6%増）、営業利益 365 百万円（前期比 4.5%増）となりました。

<その他の事業>

(単位:百万円)

	前 期 平成 17 年 3 月期	当 期 平成 18 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	3,009	3,333	10.8
営業利益	181	160	△11.2

その他事業は、総合人材サービス事業及びライフサービス事業（通販・レンタル販売等）が増収となりました。その結果、売上高 3,333 百万円（前期比 10.8%増）、営業利益 160 百万円となりました。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

	前 期 平成 17 年 3 月期	当 期 平成 18 年 3 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,884	5,856	△1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,727	△15,961	△5,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,948	8,366	2,418
現金及び現金同等物の期末残高	13,976	12,236	△1,740

1. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,740百万円減少し、当連結会計年度末には12,236百万円となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は、デベロップメント事業における分譲マンションに係る販売用不動産の仕入債務が増加しましたが、たな卸資産の取得があったことや法人税等の支払額が増加した結果、前連結会計年度に比べ1,028百万円減少し、5,856百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、寮事業において新規事業所の取得や既存事業所の設備入替え等による支出をし、ホテル事業においても新規事業所の取得を行っております。

また、新規事業所の契約に伴う差入保証金の増加や有価証券の取得により、前連結会計年度に比べ5,234百万円支出が増加し、△15,961百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が減少しましたが、短期及び長期の借入れの実行により収入が増加した結果、前連結会計年度に比べ2,418百万円増加し、8,366百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社及び当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	22.9	23.5	24.3	24.3	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	25.4	29.7	29.3	61.1
債務償還年数 (年)	4.1	29.6	12.3	5.6	7.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	15.9	2.4	5.3	13.2	10.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数を除く）

(3) 債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

1. 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業につきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開してまいりました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮としてご利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけ社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発していることにより、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮におきましては、リストラ等の進展に伴う大口企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミンホテルは長期滞在者を受け入れることやソフト・ハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。

また、リゾートホテルにおきましては、景気動向や天候不順、台風などの気象状況により、本来大きな売上を見込んでいた時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、ホテルレストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているホテル・企業様との受託契約が解約された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 財政状態

当社グループは、持続的な成長の証として、増収増益によるグループ中期経営計画（5ヶ年）を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。

開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画どおりに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではSPCを利用した資産の流動化及び開発により、固定資産及び有利子負債のオフバランス化を行っております。今後の会計基準の改正等により、SPCが連結対象となる事態や流動化を利用した場合の売却処理が認められなくなるといったことが生じた場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、個人情報保護法、旅館業法や消防法による安全管理等様々な法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。

当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒・個人情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 「減損会計」の適用について

平成14年8月9日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第6号）が公表されました。

これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産ならびにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 重要な契約

当社の重要な事業施設である寮 354 棟のうち 323 棟、その他の事業所のうち 17 棟については、建物所有者から主として契約期間 10 年から 20 年の長期賃貸契約により一括賃借しております。

このうち 21 棟は当社の都合による中途解約が不可能なものであり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合においては、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成 18 年 3 月末現在の解約不能未経過賃借料残高合計は 7,902 百万円であります。

(4) 次期の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成 18 年 3 月期	次期見通し 平成 19 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	63,085	69,400	10.0
営業利益	4,611	5,430	17.8
経常利益	4,824	5,310	10.1
当期純利益	2,011	2,790	38.7

(単体業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成 18 年 3 月期	次期見通し 平成 19 年 3 月期	増減率 (%)
売上高	43,249	49,000	13.3
営業利益	3,592	4,260	18.6
経常利益	3,963	4,360	10.0
当期純利益	1,611	2,430	50.8

当社の事業を取り巻く環境については、マクロで見れば少子化の進行、企業における福利厚生施策の見直し等厳しい状況も続いておりますが、企業業績の回復による、若年層の雇用促進・個人消費の拡大等明るい兆しも出てきております。このような状況の中で、当社グループはグループ総合力を高め、より一層合理的な経営体質と収益構造の改善をしまっている所存であります。

次期の見通しについては、当社収益を占む鍵となる4月の寮事業期初稼働率が97.1%と好調を維持してスタートを切りました。前期の広島に引き続き、新たな事業拠点として熊本に進出するなど商圏の拡大を図る一方で、主要拠点の首都圏を中心に全国で21棟、1,450室を新規に開発供給し、総定員は365棟、26,879室を数え、年々拡大する入居者様のニーズにお応えできるように開発体制を強化しております。また、昨年よりIP電話の導入を開始し、インターネットを含めた既存事業所の通信環境改善に取り組み、入居者様の利便性を高めると同時に、運営コストの低減を図るなど、常に新しい技術革新を取り入れ商品力の向上に努めております。販売面において学生寮事業では、前期から継続している全国有力大学との提携拡大と独立法人化した国立大学との関係強化、特に未開拓エリアにおける食事付き学生寮ニーズへの対応、また従来からの基盤である専門学校様や予備校様との提携関係をより強固に築き、「お役に立てる」場面を広げてまいります。社員寮事業では、企業業績の回復に伴う若年層の雇用及び雇用計画の増加に対応するべく、従来以上に柔軟で現実的な提案を行い、商機を確実に捉えます。さらにドミール事業については、大都市圏での開発供給を加速し、SPC方式等様々な開発方法を駆使することで高まるニーズに応えてまいります。

ドミーイン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業）においては、お客様にご好評いただき高稼働を実現している既存事業所を背景に、全国に続々と新規オープンを予定しており、出張宿泊や深夜業務宿泊等に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」をご提供し、多くのお客様にご利用いただけるように展開してまいります。

リゾート事業においては、ついに「団塊世代」の退職時期を迎え始め、アクティブシニアによる本格的な余暇市場の拡大が進む中、積極的に開発・出店を行い、テーマである「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」を常に念頭において、全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開してまいります。ホテル事業につきましては、次世代成長の柱となる事業と位置付け、特にここ1～2年は戦略的に経営資源を投入し基盤の強化に努めます。

総合ビルマネジメント事業は、企業間の価格競争が一段と激化しビルオーナーからの仕様見直し、管理委託会社の集約化等による値下げ要請・解約が増加するなど厳しい状況が続く一方で、不動産流動化が拡大するとともに官公庁でもPFI・指定管理者制度等の新しい市場が生まれてきております。そのような中、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに提案型営業を定着させ、質の高いビルサービスの提供ができる体制づくりと市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業は、引き続き変動費の管理を徹底し収益体質の改善に努めてまいります。また当社グループのホテルの展開に対応し、グループ施設のレストラン運営効率を高めるとともに、運営ノウハウの確立されたゴルフ場レストランの営業体制を強化し、外部取引先を開拓してまいります。

デベロップメント事業は、開発ニーズの高いホテル事業について、専属の部門を配し注力するとともに、引き続きニーズの高い首都圏を中心とした学生寮もしくはドミール（ワンルームマンションタイプ寮）の開発に傾注いたします。

その他事業においては、安定した稼働率が見込まれてきたウェルネスライフ事業及び企業ニーズに即応した人材支援業務を展開している人材事業は、収益基盤を確固たるものにしてまいります。通販事業・ワンルームマンション紹介管理事業もそれぞれ業容の拡大をしてまいります。

以上により当社グループの次期の業績見通しは、連結では売上高 69,400 百万円（前期比 10.0%増）、経常利益 5,310 百万円（前期比 10.1%増）、当期純利益 2,790 百万円（前期比 38.7%増）を見込んでおります。また単独では売上高 49,000 百万円（前期比 13.3%増）、経常利益 4,360 百万円（前期比 10.0%増）、当期純利益 2,430 百万円（前期比 50.8%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		14,673,153		12,898,332		△ 1,774,821
2. 受取手形及び売掛金		3,504,409		3,642,943		138,534
3. 有価証券	※2	70,664		38,254		△ 32,410
4. たな卸資産	※2	1,519,443		1,298,216		△ 221,227
5. 繰延税金資産		575,715		653,948		78,233
6. その他		2,965,781		4,874,021		1,908,240
貸倒引当金		△ 54,777		△ 55,016		△ 239
流動資産合計		23,254,388	27.2	23,350,698	23.8	96,310
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	24,769,129		27,294,583		
減価償却累計額		△ 5,249,869		△ 6,245,238		1,530,085
2. 土地	※2	15,645,311		19,071,501		3,426,190
3. 建設仮勘定		1,940,322		3,861,309		1,920,987
4. その他		2,041,140		2,499,543		
減価償却累計額		△ 1,419,987		△ 1,643,353		235,037
有形固定資産合計		37,726,046	44.1	44,838,345	45.7	7,112,299
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		129,863		111,311		△ 18,552
2. その他		2,286,944		2,225,794		△ 61,150
無形固定資産合計		2,416,807	2.8	2,337,105	2.4	△ 79,702
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1,2	7,324,354		12,859,737		5,535,383
2. 長期貸付金		942,971		932,543		△ 10,428
3. 差入保証金		6,491,623		6,346,759		△ 144,864
4. 敷金		5,037,359		4,835,597		△ 201,762
5. 繰延税金資産		747,583		751,825		4,242
6. その他		1,932,216		1,872,866		△ 59,350
貸倒引当金		△ 282,271		△ 93,163		189,108
投資その他の資産合計		22,193,835	25.9	27,506,164	28.1	5,312,329
固定資産合計		62,336,688	72.8	74,681,614	76.2	12,344,926
III 繰延資産						
1. 社債発行費		29,108		14,783		△ 14,325
繰延資産合計		29,108	0.0	14,783	0.0	△ 14,325
資産合計		85,620,184	100.0	98,047,095	100.0	12,426,911

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,877,701		3,622,338		1,744,637
2. 短期借入金	※2	11,162,283		21,668,708		10,506,425
3. 一年以内償還予定社債		1,540,000		1,440,000		△ 100,000
4. 未払法人税等		1,586,904		810,921		△ 775,983
5. 前受金		10,365,092		11,130,240		765,148
6. 賞与引当金		885,464		991,584		106,120
7. 完成工事補償引当金		8,222		45,375		37,153
8. その他	※2	4,159,670		4,330,035		170,365
流動負債合計		31,585,336	36.9	44,039,201	44.9	12,453,865
II 固定負債						
1. 社債		8,140,000		5,061,000		△ 3,079,000
2. 長期借入金	※2	17,062,588		15,536,550		△ 1,526,038
3. 長期リース債務	※2	1,175,548		1,122,953		△ 52,595
4. 長期預り保証金		4,334,203		4,221,739		△ 112,464
5. 繰延税金負債		1,009,740		875,833		△ 133,907
6. 退職給付引当金		928,295		980,783		52,488
7. 役員退職慰労引当金		361,248		374,188		12,940
8. その他		66,111		142,970		76,859
固定負債合計		33,077,733	38.6	28,316,016	28.9	△ 4,761,717
負債合計		64,663,069	75.5	72,355,217	73.8	7,692,148
(少数株主持分)						
少数株主持分		168,717	0.2	179,193	0.2	10,476
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,505,756	4.1	5,051,400	5.1	1,545,644
II 資本剰余金		4,314,204	5.0	5,857,699	6.0	1,543,495
III 利益剰余金		13,238,566	15.5	14,680,872	15.0	1,442,306
IV その他有価証券評価差額金		25,745	0.0	249,232	0.2	223,487
V 自己株式	※4	△ 295,873	△ 0.3	△ 326,518	△ 0.3	△ 30,645
資本合計		20,788,398	24.3	25,512,685	26.0	4,724,287
負債、少数株主持分及び資本合計		85,620,184	100.0	98,047,095	100.0	12,426,911

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (千円)	百分比 %	金額 (千円)	百分比 %	
I 売上高		58,014,040	100.0	63,084,819	100.0	5,070,779
II 売上原価		47,119,098	81.2	51,301,002	81.3	4,181,904
売上総利益		10,894,942	18.8	11,783,817	18.7	888,875
III 販売費及び一般管理費	※1	6,487,070	11.2	7,172,572	11.4	685,502
営業利益		4,407,872	7.6	4,611,245	7.3	203,373
IV 営業外収益						
1. 受取利息		30,359		39,535		
2. 受取配当金		—		188,397		
3. 有価証券売却益		276,662		341,633		
4. 持分法による投資利益		—		5,367		
5. 解約保証金収入		154,700		149,167		
6. その他		275,238	736,959	233,372	957,471	220,512
V 営業外費用						
1. 支払利息		532,536		513,437		
2. 社債発行費償却		26,304		23,044		
3. 持分法による投資損失		3,467		—		
4. その他		170,711	733,018	208,637	745,118	12,100
經常利益		4,411,813	7.6	4,823,598	7.6	411,785
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		71,746	71,746	208,561	208,561	136,815
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※2	—		215,244		
2. 固定資産除却損		—		36,546		
3. 減損損失	※3	—		1,012,166		
4. 投資有価証券評価損		171,355		—		
5. 貸倒引当金繰入額		30,160		—		
6. 年金基金脱退一括拠出金		—	201,515	335,462	1,599,418	1,397,903
税金等調整前当期純利益		4,282,044	7.4	3,432,741	5.4	△ 849,303
法人税、住民税及び事業税		2,029,050		1,746,822		
法人税等調整額		△ 128,750	1,900,300	△ 369,774	1,377,048	△ 523,252
少数株主利益		38,683	0.1	44,705	0.1	6,022
当期純利益		2,343,061	4.0	2,010,988	3.2	△ 332,073

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I			4,314,128		4,314,204
II					
1.	転換社債の転換による 資本準備金増加高	—		1,543,356	
2.	自己株式処分差益	76	76	139	1,543,495
III			4,314,204		5,857,699
(利益剰余金の部)					
I			11,410,177		13,238,566
II					
	当期純利益	2,343,061	2,343,061	2,010,988	2,010,988
III					
1.	配当金	374,147		418,809	
2.	役員賞与	140,525	514,672	149,873	568,682
IV			13,238,566		14,680,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,282,044	3,432,741	△ 849,303
減価償却費		1,311,766	1,634,910	323,144
固定資産減損損失		—	1,012,166	1,012,166
貸倒引当金の増減額		108,134	—	△ 108,134
受取利息及び受取配当金		△ 97,649	△ 227,932	△ 130,283
支払利息		532,536	513,437	△ 19,099
有価証券売却損益		△ 348,408	△ 550,194	△ 201,786
有価証券評価損		171,355	—	△ 171,355
売上債権の増減額		△ 858,517	△ 138,534	719,983
未収入金の増減額		214,936	△ 453,099	△ 668,035
たな卸資産の増減額		693,366	221,227	△ 472,139
仕入債務の増減額		337,274	1,736,739	1,399,465
前受金の増減額		939,777	877,077	△ 62,700
預り金の増減額		△ 176,582	—	176,582
預り保証金の増減額		△ 152,067	119,436	271,503
役員賞与の支払額		△ 144,533	△ 156,193	△ 11,660
その他		1,109,687	621,440	△ 488,247
小計		7,923,119	8,643,221	720,102
利息及び配当金の受取額		87,045	202,757	115,712
利息の支払額		△ 527,843	△ 554,493	△ 26,650
法人税の還付額		260,041	—	△ 260,041
法人税等の支払額		△ 858,142	△ 2,435,728	△ 1,577,586
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,884,220	5,855,757	△ 1,028,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 5,054,419	△ 8,910,032	△ 3,855,613
有価証券の売却による収入		5,200,455	4,374,368	△ 826,087
出資金等の払込による支出		△ 2,640,515	—	2,640,515
有形固定資産の取得による支出		△ 7,667,374	△ 9,031,997	△ 1,364,623
有形固定資産の売却による収入		98,765	98,896	131
無形固定資産の取得による支出		△ 103,681	△ 235,681	△ 132,000
長期前払費用の取得による支出		△ 318,926	△ 366,336	△ 47,410
連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による支出		△ 119,690	—	119,690
貸付金の貸付による支出		△ 1,087,867	△ 704,821	383,046
貸付金の回収による収入		1,209,865	701,021	△ 508,844
差入保証金・敷金の差入による支出		△ 731,818	△ 3,174,995	△ 2,443,177
差入保証金・敷金の返還による収入		213,494	1,346,913	1,133,419
その他		274,692	△ 58,596	△ 333,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,727,019	△ 15,961,260	△ 5,234,241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△ 1,356,000	11,385,000	12,741,000
長期借入金の借入による収入		7,146,000	6,210,000	△ 936,000
長期借入金の返済による支出		△ 4,417,732	△ 8,614,613	△ 4,196,881
社債の発行による収入		6,000,000	1,491,282	△ 4,508,718
社債の償還による支出		△ 940,000	△ 1,590,000	△ 650,000
自己株式の取得による支出		△ 10,847	△ 31,034	△ 20,187
配当金の支払額		△ 374,089	△ 418,828	△ 44,739
少数株主に対する配当金の支払額		△ 7,580	△ 10,895	△ 3,315
その他		△ 91,837	△ 55,249	36,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,947,915	8,365,663	2,417,748
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		2,105,116	△ 1,739,840	△ 3,844,956
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,870,992	13,976,108	2,105,116
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	13,976,108	12,236,268	△ 1,739,840

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称	(株)共立エステート	(株)共立トラスト
	(株)共立フーズサービス	(株)共立ライブネット
	(株)日本プレースメントセンター	(株)共立ファイナンシャルサービス
	(株)ビルネット	(株)共立事業計画研究所
	日交ファシリティマネジメント(株)	(株)共立クリエイティブ

※なお、平成17年10月1日付で(株)共立トラストは会社分割を行い、(株)共立クリエイティブを設立いたしました。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 (株)フラット

(連結の対象から除いた理由)

非連結子会社(株)フラットは、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用している関連会社は、泉警備保障(株)1社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は(株)セントラルビルワーク他4社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち日交ファシリティマネジメント(株)の決算日を、当期より5月31日から3月31日に変更しております。

(2) 他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ロ. その他の有価証券

a 時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ・・・・・・・・・・・・・・・・・・時価法

③たな卸資産

- イ. 未成工事支出金及び販売用不動産・・・・個別法による原価法
- ロ. 材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成14年3月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

③ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

⑤その他

当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分は確定方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成の基本となる事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,012,166千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度までに投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は 3,819,783 千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「固定資産売却損益」は 5,789 千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度においてⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は 99,377 千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金等の払戻しによる収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金等の払戻しによる収入」は 69,363 千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度においてⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は△178,000 千円あります。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「長期リース債務の増加による収入」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅢ財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期リース債務の増加による収入」は 9,250 千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度 67,290 千円)は、営業外収益の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は 20,140 千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券評価損」は 6,679 千円あります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅠ営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り金の増減額」は 9,680 千円あります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりましたⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金等の払込による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度のⅡ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金等の払込による支出」は△650 千円あります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
—	—

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株 式) 759,397</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株 式) 809,397</p>																																																
<p>※2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">9,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">388,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">7,545,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,286,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,240,893</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">10,076,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内 1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">2,549,592)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 リ ー ス 債 務</td> <td style="text-align: right;">1,228,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内 1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">52,523)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,304,591</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	有 価 証 券	9,999	た な 卸 資 産	388,841	建 物 及 び 構 築 物	7,545,697	土 地	4,286,352	投 資 有 価 証 券	10,004	計	12,240,893	短 期 借 入 金	-	長 期 借 入 金	10,076,520	(内 1年以内返済予定額	2,549,592)	長 期 リ ー ス 債 務	1,228,071	(内 1年以内返済予定額	52,523)	計	11,304,591	<p>※2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">7,551,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,319,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,891,032</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">680,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">8,863,498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内 1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">2,137,048)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 リ ー ス 債 務</td> <td style="text-align: right;">1,175,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内 1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">52,523)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,719,363</td> </tr> </table> <p>上記債務の他、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p>	有 価 証 券	-	た な 卸 資 産	-	建 物 及 び 構 築 物	7,551,814	土 地	4,319,562	投 資 有 価 証 券	19,656	計	11,891,032	短 期 借 入 金	680,340	長 期 借 入 金	8,863,498	(内 1年以内返済予定額	2,137,048)	長 期 リ ー ス 債 務	1,175,525	(内 1年以内返済予定額	52,523)	計	10,719,363
有 価 証 券	9,999																																																
た な 卸 資 産	388,841																																																
建 物 及 び 構 築 物	7,545,697																																																
土 地	4,286,352																																																
投 資 有 価 証 券	10,004																																																
計	12,240,893																																																
短 期 借 入 金	-																																																
長 期 借 入 金	10,076,520																																																
(内 1年以内返済予定額	2,549,592)																																																
長 期 リ ー ス 債 務	1,228,071																																																
(内 1年以内返済予定額	52,523)																																																
計	11,304,591																																																
有 価 証 券	-																																																
た な 卸 資 産	-																																																
建 物 及 び 構 築 物	7,551,814																																																
土 地	4,319,562																																																
投 資 有 価 証 券	19,656																																																
計	11,891,032																																																
短 期 借 入 金	680,340																																																
長 期 借 入 金	8,863,498																																																
(内 1年以内返済予定額	2,137,048)																																																
長 期 リ ー ス 債 務	1,175,525																																																
(内 1年以内返済予定額	52,523)																																																
計	10,719,363																																																
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式11,341,541株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,538,781株であります。</p>																																																
<p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式176,421株であります。</p>	<p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式183,968株であります。</p>																																																
<p>5. 偶発債務 該当事項はありません。</p>	<p>5. 偶発債務 保証債務</p> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務1,320,484千円を保証しております。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 155,713	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 183,880 ※2 前期損益修正損 215,244 前期損益修正損は、前期退寮者（学生寮及び社員寮）に係る居室リフォーム費用であります。 ※3 減損損失 1,012,166 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共立メンテナンス ドリーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)</td> <td>ホテル</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>370,822</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)</td> <td>賃貸用 外食店舗</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>227,528</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)</td> <td>寮</td> <td>建物等</td> <td>132,745</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td>22,964</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)</td> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>78,579</td> </tr> <tr> <td>(株)共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他5事業所)</td> <td>外食店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)</td> <td>高齢者 向け 住宅等</td> <td>建物等</td> <td>7,496</td> </tr> <tr> <td>(株)共立メンテナンス 電話加入権</td> <td>遊休資産</td> <td>電話 加入権</td> <td>169,934</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。</p> <p>上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,012,166千円）と</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	(株)共立メンテナンス ドリーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	370,822	(株)共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227,528	(株)共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	132,745	(株)共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22,964	(株)共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)	外食店舗	建物等	78,579	(株)共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他5事業所)	外食店舗	建物等	2,100	(株)共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7,496	(株)共立メンテナンス 電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169,934
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
(株)共立メンテナンス ドリーミーヴィラ安比高原 (岩手県岩手郡)	ホテル	土地 及び 建物等	370,822																																		
(株)共立メンテナンス 春日部店舗 (埼玉県春日部市)	賃貸用 外食店舗	土地 及び 建物等	227,528																																		
(株)共立メンテナンス 寮 (埼玉県さいたま市南区 他26事業所)	寮	建物等	132,745																																		
(株)共立メンテナンス ホテル (埼玉県草加市 他2事業所)	ホテル	建物等	22,964																																		
(株)共立メンテナンス フーズ事業 (東京都千代田区 他8事業所)	外食店舗	建物等	78,579																																		
(株)共立フーズサービス フーズ事業 (東京都千代田区 他5事業所)	外食店舗	建物等	2,100																																		
(株)共立メンテナンス その他事業 (神奈川県相模原市 他3事業所)	高齢者 向け 住宅等	建物等	7,496																																		
(株)共立メンテナンス 電話加入権	遊休資産	電話 加入権	169,934																																		

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>して特別損失に計上しております。その主要な内訳は、ドゥーミーヴィラ安比高原370,822千円（土地79,352千円、建物271,557千円、構築物19,913千円）、春日部店舗227,528千円（土地211,360千円、建物15,827千円、構築物341千円）、寮132,745千円（建物129,876千円、構築物2,869千円）、また遊休資産の電話加入権は169,934千円であります。</p> <p>なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,673,153</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△697,045</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>13,976,108</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日交ファシリティマネジメント(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに日交ファシリティマネジメント(株)株式の取得価額と日交ファシリティマネジメント(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">343,901</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,163</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">129,863</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△85,917</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△510</u></td> </tr> <tr> <td>日交ファシリティマネジメント(株)</td> <td style="text-align: right;">394,500</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日交ファシリティマネジメント(株)</td> <td style="text-align: right;">△274,810</td> </tr> <tr> <td>の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>差引：日交ファシリティマネジメント(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>119,690</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,673,153	預入期間が3ヶ月を超える	△697,045	定期預金等	<u> </u>	現金及び現金同等物	<u>13,976,108</u>	流動資産	343,901	固定資産	7,163	連結調整勘定	129,863	流動負債	△85,917	固定負債	<u>△510</u>	日交ファシリティマネジメント(株)	394,500	株式の取得価額		日交ファシリティマネジメント(株)	△274,810	の現金及び現金同等物	<u> </u>	差引：日交ファシリティマネジメント(株)取得のための支出	<u>119,690</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,898,332</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△662,064</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>12,236,268</u></td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使があった場合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,545,644</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,543,356</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,089,000</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,898,332	預入期間が3ヶ月を超える	△662,064	定期預金等	<u> </u>	現金及び現金同等物	<u>12,236,268</u>	新株予約権の行使による 資本金増加額	1,545,644	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	<u>1,543,356</u>	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>3,089,000</u>
現金及び預金勘定	14,673,153																																										
預入期間が3ヶ月を超える	△697,045																																										
定期預金等	<u> </u>																																										
現金及び現金同等物	<u>13,976,108</u>																																										
流動資産	343,901																																										
固定資産	7,163																																										
連結調整勘定	129,863																																										
流動負債	△85,917																																										
固定負債	<u>△510</u>																																										
日交ファシリティマネジメント(株)	394,500																																										
株式の取得価額																																											
日交ファシリティマネジメント(株)	△274,810																																										
の現金及び現金同等物	<u> </u>																																										
差引：日交ファシリティマネジメント(株)取得のための支出	<u>119,690</u>																																										
現金及び預金勘定	12,898,332																																										
預入期間が3ヶ月を超える	△662,064																																										
定期預金等	<u> </u>																																										
現金及び現金同等物	<u>12,236,268</u>																																										
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,545,644																																										
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	<u>1,543,356</u>																																										
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>3,089,000</u>																																										

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	9,999	9,999	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	9,999	9,999	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	9,999	9,999	0	

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	351,912	434,229	82,317
	(2)債券			
	①国債・地方債等	9,781	10,004	223
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3)その他	572,947	634,658	61,711	
小計	934,640	1,078,890	144,250	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	681,162	599,581	△81,581
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3)その他	878,635	831,288	△47,346	
小計	1,559,797	1,430,869	△128,928	
合計	2,494,437	2,509,760	15,323	

(4) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,562,796	353,846	5,438

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	296,081	
匿名組合出資金(不動産)	3,591,086	
投資事業組合出資金	228,697	
合計	4,115,864	

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)株式	—	—	—	—
(2)債券				
①国債・地方債等	10,000	—	9,765	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(3)その他	60,665	720,512	458,967	1,057,534
合計	70,665	720,512	468,732	1,057,534

(当連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等 (2)社債 (3)その他 小計	10,000 — — 9,592	△ 408 — — △ 408
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等 (2)社債 (3)その他 小計	— — — —	— — — —
合計	10,000	9,592	△ 408

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他 (3)その他 小計	1,069,831 9,809 — 20,043 448,069 1,547,752	1,517,798 9,656 — 20,880 471,019 2,019,353	447,967 △ 153 — 837 22,950 471,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他 (3)その他 小計	283,403 — — — — 283,403	232,750 — — — — 232,750	△ 50,653 — — — — △ 50,653
合計	1,831,155	2,252,103	420,948	

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,773,847	561,327	11,133

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在) (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 匿名組合出資金(不動産) 投資事業組合出資金	306,543 9,287,955 233,277	
合計	9,827,775	

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在) (単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)株式	—	—	—	—
(2)債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他	— — —	— — —	19,765 — —	— — —
(3)その他	38,254	663,339	1,659,677	2,270,050
合計	38,254	663,339	1,679,442	2,270,050

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当グループのうち1社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式でありましたが、平成18年3月31日をもって脱退しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 1,327,265	△ 1,384,953
ロ. 年金資産	302,265	396,594
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 1,025,000	△ 988,359
ニ. 未認識数理計算上の差異	96,705	7,576
ホ. 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ)	△ 928,295	△ 980,783
ヘ. 退職給付引当金	△ 928,295	△ 980,783

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	228,498	231,881
ロ. 利息費用	17,890	18,823
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	54,236	46,069
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	300,624	296,773

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5%~2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	0.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">162,365</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">151,409</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">66,790</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">121,854</td></tr> <tr><td>未払諸税金</td><td style="text-align: right;">114,841</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">356,908</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">369,237</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,034</td></tr> <tr><td>投資の払い戻しとした受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,204,273</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">257,442</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,086,969</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,587,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,499,841</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△ 449,964</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">△ 663,829</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 72,490</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△ 1,186,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">313,558</td></tr> </table>	建物	162,365	投資有価証券	151,409	ゴルフ会員権等	66,790	貸倒引当金	121,854	未払諸税金	114,841	賞与引当金	356,908	退職給付引当金	369,237	役員退職慰労引当金	146,034	投資の払い戻しとした受取配当金	1,204,273	未実現利益	257,442	その他	135,816	繰延税金資産小計	3,086,969	評価性引当額	△ 1,587,128	繰延税金資産合計	1,499,841	繰延税金負債		土地	△ 449,964	借地権	△ 663,829	その他	△ 72,490	繰延税金負債小計	△ 1,186,283	繰延税金資産(負債)の純額	313,558	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">267,075</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,288,815</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">30,717</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,419</td></tr> <tr><td>未払諸税金</td><td style="text-align: right;">90,030</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">404,858</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">399,347</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,334</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">162,046</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">334,740</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,296,417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,418,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,878,154</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△ 449,964</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">△ 663,829</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 234,421</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△ 1,348,214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">529,940</td></tr> </table>	建物	267,075	投資有価証券	1,288,815	ゴルフ会員権等	30,717	貸倒引当金	48,419	未払諸税金	90,030	賞与引当金	404,858	退職給付引当金	399,347	役員退職慰労引当金	153,334	減損損失	162,046	未実現利益	334,740	その他	117,036	繰延税金資産小計	3,296,417	評価性引当額	△ 1,418,263	繰延税金資産合計	1,878,154	繰延税金負債		土地	△ 449,964	借地権	△ 663,829	その他	△ 234,421	繰延税金負債小計	△ 1,348,214	繰延税金資産(負債)の純額	529,940
建物	162,365																																																																																
投資有価証券	151,409																																																																																
ゴルフ会員権等	66,790																																																																																
貸倒引当金	121,854																																																																																
未払諸税金	114,841																																																																																
賞与引当金	356,908																																																																																
退職給付引当金	369,237																																																																																
役員退職慰労引当金	146,034																																																																																
投資の払い戻しとした受取配当金	1,204,273																																																																																
未実現利益	257,442																																																																																
その他	135,816																																																																																
繰延税金資産小計	3,086,969																																																																																
評価性引当額	△ 1,587,128																																																																																
繰延税金資産合計	1,499,841																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
土地	△ 449,964																																																																																
借地権	△ 663,829																																																																																
その他	△ 72,490																																																																																
繰延税金負債小計	△ 1,186,283																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	313,558																																																																																
建物	267,075																																																																																
投資有価証券	1,288,815																																																																																
ゴルフ会員権等	30,717																																																																																
貸倒引当金	48,419																																																																																
未払諸税金	90,030																																																																																
賞与引当金	404,858																																																																																
退職給付引当金	399,347																																																																																
役員退職慰労引当金	153,334																																																																																
減損損失	162,046																																																																																
未実現利益	334,740																																																																																
その他	117,036																																																																																
繰延税金資産小計	3,296,417																																																																																
評価性引当額	△ 1,418,263																																																																																
繰延税金資産合計	1,878,154																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
土地	△ 449,964																																																																																
借地権	△ 663,829																																																																																
その他	△ 234,421																																																																																
繰延税金負債小計	△ 1,348,214																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	529,940																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入費用</td><td style="text-align: right;">2.20</td></tr> <tr><td>益金不算入収益</td><td style="text-align: right;">△ 0.03</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.99</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.38</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		損金不算入費用	2.20	益金不算入収益	△ 0.03	住民税均等割	1.99	評価性引当額	0.66	その他	△ 1.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.38	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入費用</td><td style="text-align: right;">3.70</td></tr> <tr><td>益金不算入収益</td><td style="text-align: right;">△ 0.09</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.77</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 1.08</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 4.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.95</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.12</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		損金不算入費用	3.70	益金不算入収益	△ 0.09	住民税均等割	2.77	税額控除	△ 1.08	評価性引当額	△ 4.92	その他	△ 0.95	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.12																																														
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
損金不算入費用	2.20																																																																																
益金不算入収益	△ 0.03																																																																																
住民税均等割	1.99																																																																																
評価性引当額	0.66																																																																																
その他	△ 1.13																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.38																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
損金不算入費用	3.70																																																																																
益金不算入収益	△ 0.09																																																																																
住民税均等割	2.77																																																																																
税額控除	△ 1.08																																																																																
評価性引当額	△ 4.92																																																																																
その他	△ 0.95																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.12																																																																																

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 千円)

	寮事業	ホテル事業	総合ビル マネジメント事業	フーズ事業	デベロップメント 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	30,526,425	7,789,368	8,447,716	2,306,708	7,004,142	1,939,681	58,014,040	—	58,014,040
セグメント間の内部 (2) 売上高又は振替高	36,748	69,727	2,601,987	1,540,414	1,570,406	1,069,295	6,888,577	(6,888,577)	—
計	30,563,173	7,859,095	11,049,703	3,847,122	8,574,548	3,008,976	64,902,617	(6,888,577)	58,014,040
営業費用	25,783,702	7,851,028	10,598,156	3,913,801	8,225,458	2,828,344	59,200,489	(5,594,321)	53,606,168
営業利益又は損失(△)	4,779,471	8,067	451,547	△ 66,679	349,090	180,632	5,702,128	(1,294,256)	4,407,872
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	30,035,432	22,159,028	12,625,908	1,149,983	6,310,917	5,135,471	77,416,739	8,203,445	85,620,184
減価償却費	564,342	575,996	93,051	33,593	8,472	32,745	1,308,199	3,567	1,311,766
資本的支出	1,917,070	2,900,879	49,159	21,043	10,499	8,368	4,907,018	(126,687)	4,780,331

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 千円)

	寮事業	ホテル事業	総合ビル マネジメント事業	フーズ事業	デベロップメント 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,722,990	10,275,110	9,354,100	1,911,349	7,704,799	2,116,471	63,084,819	—	63,084,819
セグメント間の内部 (2) 売上高又は振替高	44,216	135,190	3,923,302	1,917,267	1,866,933	1,216,889	9,103,797	(9,103,797)	—
計	31,767,206	10,410,300	13,277,402	3,828,616	9,571,732	3,333,360	72,188,616	(9,103,797)	63,084,819
営業費用	26,962,786	10,110,352	12,699,467	3,904,214	9,207,034	3,172,999	66,056,852	(7,583,278)	58,473,574
営業利益又は損失(△)	4,804,420	299,948	577,935	△ 75,598	364,698	160,361	6,131,764	(1,520,519)	4,611,245
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	30,032,531	28,693,767	13,234,896	1,027,248	8,379,710	5,301,214	86,669,366	11,377,729	98,047,095
減価償却費	659,333	795,101	110,742	14,465	10,503	39,682	1,629,826	5,084	1,634,910
資本的支出	1,581,528	7,722,719	394,788	17,525	16,473	7,323	9,740,356	(377,599)	9,362,757

1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーミン事業（長期滞在型ビジネスホテル事業） リゾート事業
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 单身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の財務経理部・経営企画部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,157,747 千円 当連結会計年度 1,361,307 千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産、開発中の新規事業に係る資産及び繰延税金資産であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 10,755,695 千円 当連結会計年度 19,093,453 千円

4. 会計処理基準の変更

- (1) 前連結会計年度
該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度
該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域には連結子会社及び重要な在外支店はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	石塚 晴久	—	—	当社代表取締役 (財)共立国際交流 奨学財団 理事長	(被所有) 直接14.71	—	—	寮の賃貸料、 研修所の利用他	69,576	受取手形 及び売掛金 長期預り 保証金	1,738 1,000
								広告宣伝の 協賛金	7,619	—	—
								寄付金	26,000	—	—
								事務所の家賃等	3,583	流動負債の 「その他」	395
	寺山 昭英	—	—	当社取締役 (株)テラ・アソシ エーション 代表取締役	(被所有) 直接0.16	—	—	業務委託費	1,380	—	—
								高橋 和重	—	—	当社取締役 G—UP 共済 理事長
業務受託手数料	9,800	流動資産の 「その他」	5,513								

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 及び その 近親者	石塚 晴久	—	—	当社代表取締役 (財)共立国際交流 奨学財団 理事長	(被所有) 直接13.19	—	—	寮の賃貸料、 ホテルの利用料	53,444	受取手形 及び売掛金	848
								広告宣伝の 協賛金	9,524	—	—
								寄付金	26,000	—	—
								事務所の家賃等	5,157	流動資産の 「その他」	221
	石塚 始江 (石塚 晴久の 配偶者)	—	—	(有)マイルストーン 代表取締役	(被所有) 直接0.10	—	—	ホテルの譲渡	72,832	—	—
	寺山 昭英	—	—	当社取締役 (株)テラ・アソシ エーション 代表取締役	(被所有) 直接0.15	—	—	業務委託費	967	—	—
	高橋 和重	—	—	当社取締役 G—UP 共済 理事長	(被所有) 直接0.02	—	—	ホテルの利用料	30,000	—	—
								業務受託手数料	11,109	流動資産の 「その他」	5,964

(注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,848円48銭	1株当たり純資産額	2,052円29銭
1株当たり当期純利益	196円40銭	1株当たり当期純利益	161円87銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	179円09銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	141円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	2,343,061	2,010,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	149,875	157,060
(うち利益処分による役員賞与金予定額)(千円)	(149,875)	(157,060)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,193,186	1,853,928
普通株式の期中平均株式数(株)	11,167,173	11,453,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	744	5,866
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(—)
(その他(税額相当額控除後))(千円)	(744)	(5,866)
普通株式増加数(株)	1,083,147	1,647,271
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,083,147)	(1,647,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
_____	<p>(資産の譲渡)</p> <p>平成 18 年 4 月 18 日開催の取締役会において、継続的な成長を図るため適正な投下資本水準での物件開発を推進し、完成後もセールス&リースバックすることにより物件を確保し、管理運営機会の拡大を実現するという基本経営戦略の一環として、ホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」を日本ホテルファンド投資法人に譲渡し賃借することを決議し、同日に停止条件付売買契約及び停止条件付定期建物賃貸借契約を締結いたしました。(物件引渡予定日平成 18 年 6 月中旬、譲渡価額 7,610 百万円)(譲渡の条件 日本ホテルファンド投資法人の発行する投資口が東京証券取引所に上場され、資金調達が可能となり、譲渡価額全額の支払能力を有する状態になること)</p>

[販売の状況]

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増減率 (%)	比較増減 (△は減)
寮事業	30,563,173	31,767,206	3.9	1,204,033
学生寮	18,413,060	18,993,578	3.2	580,518
社員寮	7,670,456	7,968,392	3.9	297,936
ドミール	2,359,972	2,708,124	14.8	348,152
受託寮	2,119,685	2,097,112	△ 1.1	△ 22,573
ホテル事業	7,859,095	10,410,300	32.5	2,551,205
ドリーイン	3,944,261	5,357,803	35.8	1,413,542
リゾート	3,914,834	5,052,497	29.1	1,137,663
総合ビルマネジメント事業	11,049,703	13,277,402	20.2	2,227,699
オフィスビル マネジメント	8,108,160	7,256,666	△ 10.5	△ 851,494
レジデンスビル マネジメント	2,941,543	6,020,736	104.7	3,079,193
フーズ事業	3,847,122	3,828,616	△ 0.5	△ 18,506
デベロップメント事業	8,574,548	9,571,732	11.6	997,184
その他事業	3,008,976	3,333,360	10.8	324,384
連結消去	△ 6,888,577	△ 9,103,797	32.2	△ 2,215,220
合計	58,014,040	63,084,819	8.7	5,070,779

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

期別 区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			比較増減 (△は減)		
	定員数	契約数	契約率	定員数	契約数	契約率	定員数	契約数	契約率
学生寮	名	名	%	名	名	%	名	名	%
—	—	14,845	—	—	15,206	—	—	361	—
社員寮	—	6,003	—	—	6,641	—	—	638	—
ドミール	2,849	2,776	97.4	3,338	3,289	98.5	489	513	1.1
	24,337	23,624	97.1	25,899	25,136	97.1	1,562	1,512	0.0

※定員数及び社員寮の契約数は期末日現在の数値であり、学生寮の契約数は入居が原則4月1日のため、翌期の4月1日現在の数値を記載しております。